

## 集団活動において困難を示す生徒と教師による指導・支援に関する研究

### —軟式庭球部を事例として—

学籍番号 209356

氏名 土肥優扶馬

主指導教員 林洋輔

## 1. 背景

平成24年度に文部科学省が行った調査において、発達障害の可能性のある生徒が6.5%程度全国の学校に在籍していることが明らかとなっている。また学習面や行動面で何らかの困難を示していると教員の捉えている生徒がいることも示唆されており、すべての学校・学級において、これらの生徒に対する支援が現状の課題となっている。そのため、通常学級において、学習面や行動面で何らかの困難を示す生徒に対して学習内容の理解しやすいよう配慮した授業等、また指導方法の改善等を行うことが求められている。南澤(2008)によれば「担任教師が特別な支援を必要とする児童生徒を抱えており、学級経営に苦慮している」とされる。

ところで、学級経営以外の面に着目(運動部活動)した時、特別な支援を必要とする生徒に対して、どのような困り感を抱いており、どのような対応をとっているのだろうか。

## 2. 基本学校実習

### 2.1 基本学校実習Ⅰ

基本学校実習Ⅰでは実習校の活動や校風を理解すること、また生徒指導の実際を学習することに重点を置いた。授業見学では、先行研究の指標を用いて分析を行なった。

その結果、実習校における体育授業の実態を把握することができた。授業規律が整っているためほとんどの生徒が集団行動から逸脱せず授業に向かうことができていた。しかし、一部生徒の中には先生の話の聞けないといった生徒も見られた。先生方に話を聞くとその生徒は発達障害のある生徒であることが判明し、周囲の指示や説明を理解することが難しいということが分かった。また、そのような生徒を指導することは大変難しく、集団活動を円滑に進めることに対して不安や困り感を抱いていると言った声を数名の先生方から聞くことがあった。

### 2.2 基本学校実習Ⅱ

基本学校実習Ⅱでは通常学級での特別支援教育の実施において、集団活動に困難を示す生徒が存在することから、教師が配慮の必要な生徒に対して現状にどのような取り組みを行なっているのか、また課題は何かを別決するために質問紙による事前調査を行った。文部科学省の「平成19年度学校教員統計調査」によると、中学校教員の平均勤務年数よりも実習校教員の平均勤務年数の方が高く、経験豊富であることが示唆された。内訳は10年未満が2名、10～19年が8名、20～29年が1名、30年以上が5名であった。特別支援学校(特別支援学級)の勤務経験については、勤務経験がある教師は8名であり回答者の半数において経験があることが明らかになった。

### 3. 発展課題実習

#### 3. 1 発展課題実習 I

発展課題実習 I では教職員に対し質問紙調査を行なった。(1) 在籍する発達障がいの生徒、及び診断はないものの同様な特性を有する生徒の活動実態について、集団活動への対応に着眼して明らかにすること(2) 対応のあり方について、支援教育に従事する教諭・講師の所見ならびに問題意識を集積することで、今後における当該生徒に対する支援方策の指針を明らかにすることを目的とした。

アンケート調査によると、「集団活動に困難を示す生徒たちの指導にあたって、先生方自身はどのようなことに「困り感」を抱いているのか」という質問に対し「話を聞く時間が取りにくい」や「全体指導の中での個別指導には限界がある」の項目に回答が多く寄せられた。このことから学校現場の現状では生徒一人一人に対して向き合う時間が十分に設けられておらず、発達障がいの生徒、及び診断はないものの同様な特性の生徒の正しい対応を模索していることが考えられた。

#### 3. 2 発展課題実習 II

発展課題実習 II では軟式庭球部の顧問に対し、インタビュー調査を用いて活動中での課題や困り感や指導方法の実際を検討した。インタビュー調査の目的は(1)先進的な支援の取り組みを行なっている通常学校現場における教職員が、発達に障がいのある生徒及び発達障がいの診断はないが、傾向がある生徒に対しどのような指導をしているのかを知ること、(2)発達に障がいのある生徒及び発達障がいの診断はないが傾向がある生徒に対する指導において指導のあり方や工夫を調査し、それらを踏まえた上でより効果的な指導方法などを明らかにしていく。

結果的に、発達に障害を持つ生徒、及び診断はされていないが同様な傾向を持つ生徒が求めている指導・支援の方策を明らかにすることができた。それゆえ教師の今後の具体的な指導・支援の意識を高めることができた。

### 4. まとめと今後の課題

発達に障害を持つ生徒、及び診断はされていないが同様な傾向を持つ生徒が求めている指導・支援の方策を明らかにすることができたため、教師の今後の具体的な指導・支援の意識を高めることができた。

教職員に対して、発達に障害のある生徒及び診断はないものの同様な特性の生徒に対する困り感などを記述式のアンケートやインタビューで明らかにできた。しかし生徒の意見を充実させることができなかつたことは否めない。より良い教育を行うためには生徒のいわば「生の声」を捉える必要があり、それらを調査することで一層より良い教育を目指せると考えられる。